

(様式3)

技術者経歴書

申請業務区分

業務

所属営業所の名称	役職名	氏名	法令による免許等		技術士登録の技術部門等 (技術士第2次試験の選択科目)	実務経験年月数
			名称 (登録番号)	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、申請する業務区分ごとに別様で作成してください。
- 2 県内業者においては、本店を含む全ての営業所について、営業所ごとに記載してください。
 県外業者においては、様式2に記載の営業所のうち、秋田県内に所在する営業所について、営業所ごとに記載してください。
 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載のうえ提出してください。
- 3 「役職名」欄には、関係する法令及び登録規程において営業所ごとに常勤が求められる技術者の場合にあっては業務種別毎に以下の「下線部の名称」を、それ以外の技術者の場合にあっては「その他」と記載してください。
 - 測量業務・・・測量法第55条の13第1項に規定する測量士
 - 土木関係建設コンサルタント業務・・・建設コンサルタント登録規程第3条第1号に規定する技術管理者(〇〇部門)及び同号イ又はロの別
 - 地質調査業務・・・地質調査業者登録規程第3条第1号に規定する技術管理者及び同号イ、ロ又はハの別並びに同条第2号に規定する現場管理者及び同号イ又はロの別
 - 補償コンサルタント業務・・・補償コンサルタント登録規程第3条第1号に規定する補償業務管理者(〇〇部門)及び同号イ又はロの別
 - 建築関係建設コンサルタント業務・・・建築士法第24条第1項に規定する管理建築士
 - 環境調査業務・・・計量法第122条第2項に規定する環境計量士(〇〇区分)
- 4 「法令による免許等」の欄には、業務に関する法律等による免許(測量士、技術士等)又は技能の認定を受けたもの(実務経験、技術士同等)を記載してください。
- 5 技術士又は技術士同等の場合は、「技術士登録の技術部門(技術士第2次試験の選択科目)又は同等と認定された部門」も記載してください。
- 6 補償業務管理士又は補償業務に関する実務経験者等の場合は、「補償業務管理士等の部門」も記載してください。
- 7 技術者が当該業務区分に係る複数の資格を有する場合は、複数行を用いて記載してください。

(様式3)

技術者経歴書

申請業務区分

業務

「測量」、「土木関係建設コンサルタント」、「建築関係建設コンサルタント」、「補償コンサルタント」、「地質調査」、「環境調査」のいずれかを記載し

下記、記載要領3を参照してください。(社長、専務等の役職名ではありません)

県外業者においては、秋田県内に営業所がない場合は、「該当なし」とだけ記載してください。

所属営業所の名称	役職名	法令による免許等		技術士登録の技術部門等 (技術士第2次試験の選択科目)	実務経験年月数
		称 番号)	取得年月日		
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

- 1 本表は、申請する業務区分ごとに別様で作成してください。
- 2 県内業者においては、本店を含む全ての営業所について、営業所ごとに記載してください。
 県外業者においては、様式2に記載の営業所のうち、秋田県内に所在する営業所について、営業所ごとに記載してください。
 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載のうえ提出してください。
- 3 「役職名」欄には、関係する法令及び登録規程において営業所ごとに常勤が求められる技術者の場合にあっては業務種別毎に以下の「下線部の名称」を、それ以外の技術者の場合にあっては「その他」と記載してください。
 - 測量業務・・・測量法第55条の13第1項に規定する測量士
 - 土木関係建設コンサルタント業務・・・建設コンサルタント登録規程第3条第1号に規定する技術管理者(〇〇部門)及び同号イ又はロの別
 - 地質調査業務・・・地質調査業者登録規程第3条第1号に規定する技術管理者及び同号イ、ロ又はハの別並びに同条第2号に規定する現場管理者及び同号イ又はロの別
 - 補償コンサルタント業務・・・補償コンサルタント登録規程第3条第1号に規定する補償業務管理者(〇〇部門)及び同号イ又はロの別
 - 建築関係建設コンサルタント業務・・・建築士法第24条第1項に規定する管理建築士
 - 環境調査業務・・・計量法第122条第2項に規定する環境計量士(〇〇区分)
- 4 「法令による免許等」の欄には、業務に関する法律等による免許(測量士、技術士等)又は技能の認定を受けたもの(実務経験、技術士同等)を記載してください。
- 5 技術士又は技術士同等の場合は、「技術士登録の技術部門(技術士第2次試験の選択科目)又は同等と認定された部門」も記載してください。
- 6 補償業務管理士又は補償業務に関する実務経験者等の場合は、「補償業務管理士等の部門」も記載してください。
- 7 技術者が当該業務区分に係る複数の資格を有する場合は、複数行を用いて記載してください。

(様式4)

測量等実績調書

申請業務区分

業務

(千円未満四捨五入)

「測量」、「土木関係建設コンサルタント」、「建築関係建設コンサルタント」、「補償コンサルタント」、「地質調査」又は「環境調査」のいずれかを記載してください。

土木関係建設コンサルタント業務、補償コンサルタント業務又は環境調査業務の場合は、申請する部門(様式1-2で印をつけた部門)を記載してください。秋田県で設けている部門以外は書かないでください。

様式1-3で記載した2決算期に完成した業務のみを記載してください。

申請部門	発注者	業務	内容	元・下請の区別	請負代金の額 (消費税抜き)	着手年月	完成年月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月

記載要領

- 1 本表は、申請する業務ごとに作成してください。
なお、土木関係建設コンサルタント業務、補償コンサルタント業務又は環境調査業務を申請する場合は、「申請部門」ごとに記載してください。
- 2 申請日の属する営業年度の直前2営業年度内に終了した主な完成業務について、3件以内を記載してください。
ただし、測量業務については「測量法55条の8の規定に基づく書類」、土木関係建設コンサルタント業務、補償コンサルタント業務又は地質調査業務については「各登録規程に基づく現況報告書」に記載されている業務より任意に選定し記載してください。
- 3 「業務の内容」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。

(様式5)

営 業 経 歴 書

創 業		年 月 日
創 業 後 の 沿 革		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

記載要領

「創業後の沿革」の欄には、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、賞罰(行政処分等含む)等を記載してください。